私は、日本共産党を代表して、陳情第２号小中学校の給食費完全無償化の実施を求める陳情に、賛成の立場で討論します。

学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するもので、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上でも、食育として重要な役割を果たしています。

昨年 12 月 22 日に閣議決定されたこども大綱、こども未来戦略では、学校給食費の無償化の実現に向けて、まず実態調査を行った上で、小中学校の給食実施状況の違いや法制面等も含め課題の整理を丁寧に行い、具体的方策を検討するとされました。

実態調査結果では、昨年９月時点で無償化を実施している教育委員会の数は 722 に上り、うち 547 教育委員会が小中学生全員を対象とするなど、近年その取組が広がっていること、また無償化を実施している教育委員会において、約７割は自己財源を充てているが、実施における課題として、予算の確保が最大の課題とされていることと報告されています。

しかしながら、当該実態調査結果を踏まえた国の対応は、今後、課題調整を行っていくにとどまっています。

現在、野田市で給食完全無償化を行った場合、５億 8,000 万円の財源が必要とされていますが、市の一般予算規模からすれば１％で可能な事業です。今、他の自治体で次々に独自にこのことが行われています。国の決断が進まない中にあっても、独自に進めている自治体があるわけです。

既に野田市では、県の多子世帯支援施策を財源として、第３子以降無償化や黒酢米など地場産品支援や給食費支援は行われているわけですが、今一歩踏み込んだ施策が必要であると考えます。

教職員の拡充や施設老朽化対策も差し迫った課題ですが、曖昧な国の姿勢を変えさせるためにも、地方から声を上げる必要があると考えます。

よって、この陳情第２号小中学校の給食費完全無償化の実施を求める陳情に賛成し、討論といたします。